

法人本部

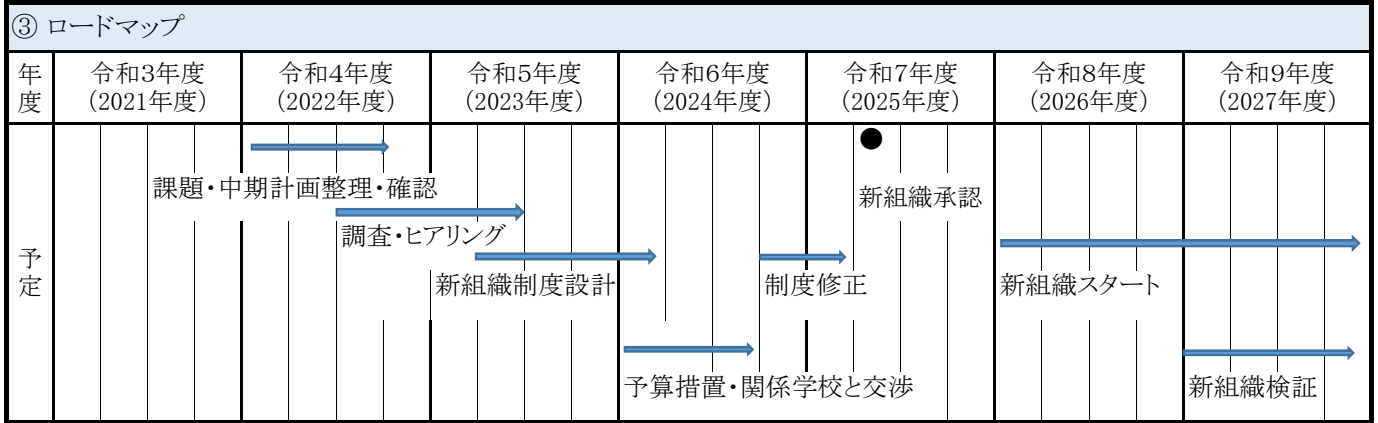
企画課管理用 管 ー A ー 1

推進主体	総務部総務課 (法人各部署、各学校)
責任者	総務部長

分類		実施計画	開始年度	完了年度	将来的な継続
管	ー A	事務組織見直しの検討	令和 4 年度	令和 9 年度	あり(予定)

① 目的・内容
法人および各学校における課題や中期計画を踏まえて、時代に即した事務組織を構築することにより、各学校の教育・研究活動を推進する。

② 到達目標(数値目標/定性目標) ※数値目標を設定できない計画は、定性目標を設定すること。
法人及び各学校の教育研究活動の推進に適した事務組織を構築する。



④ 数値目標の詳細 ※設定できない計画については記載不要。

指標の名称		指標の定義(計算式/説明)					
1	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							
2	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							

⑤ 実施計画／実施報告		
年度	実施計画	実施報告／今後の課題
(2022年度 令和4年度)	<p>①法人、各学校の課題、中期計画を整理する。</p> <p>②課題、計画について書面だけでは不明な点、特に組織改編の必要性を調査・ヒアリングする。</p> <p>③上記①、②実施のため、ワーキング・グループ設置を検討する。</p>	<p>【実施報告】</p> <p>①法人、各学校の課題、及び中期計画に掲げられた全「実施計画書」について、特に組織改編の必要性の有無について、調査した。</p> <p>②①の結果、令和4年度の「実施計画書」の書面から、組織改編が必要で、かつ法人として詳細な調査が必要と思われる課題は特になしことを確認した。</p> <p>【今後の課題】</p> <p>法人、各学校の「令和4年度実施報告」及び「令和5年度実施計画」についても調査を行い、新たに組織改編の必要性が生じている計画がないかどうか、引き続き状況把握に努める。</p>
(2023年度 令和5年度)	<p>①法人、各学校の「令和4年度実施報告」及び「令和5年度実施計画」の内容を整理する。</p> <p>②①の結果、新たに組織改編の必要性が生じている計画がないかどうかの状況把握に努め、書面だけでは不明な点があれば、調査・ヒアリングを行う。</p> <p>③上記①、②実施のため、必要に応じてワーキング・グループ設置を検討する。</p>	<p>①院全体の情報システム基盤関連業務を担う新組織を法人本部へ設置する方向性が令和4年度中に決まり、法人内に同検討WGを立ち上げた(令和4年11月)。令和5年度は新組織への業務移行対象となる「大学計算機センター」「総務部事務計算機室」「コンピュータシステム支援組織」の3組織の業務分析を行った結果として、次の事項が科長会議で報告された。1)新組織への移行対象業務、2)新組織における役割強化と組織体制、3)移行スケジュール、4)ITヘルプデスク(仮称)体制、5)外部委託業者の選定及び移行に伴う経費見込額。その後、5)の選定結果と経費について承認され、12月より4)の引継ぎを開始している。</p> <p>②令和5年7月に大学と女子大学の統合の方針が決定し、大学・女子大学統合準備委員会小委員会において事務組織見直しの検討を開始している。①は総務部事務計算機室、②は大学・女子大学統合準備委員会を中心にそれぞれ令和8年度に向けて組織見直しが進められるため、進捗を定期的に確認する。</p>
(2024年度 令和6年度)	<p>①院全体の情報システム基盤関連業務を担う新組織については、令和8年4月に設置予定であるが、先行して教職員のヘルプデスク業務に関してのみ、令和6年3月末で現在のヘルプデスク業務を管轄するコンピュータシステム支援組織を廃止し、4月よりITヘルプデスク(仮称)体制(外部委託)での業務を開始する計画である。利用者への影響を最小限に抑えるために、1年間を通じて業務継承と安定運用を目指す。</p> <p>②令和5年度の大学・女子大学統合準備委員会における、各小委員会からの答申内容に係る審議を踏まえ、統合後の両キャンパスにおける最適な事務体制の具現化を目指す。</p>	
(2025年度 令和7年度)		
(2026年度 令和8年度)		
(2027年度 令和9年度)		